



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社

コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,421	22.3	1,460	—	1,757	—	1,159	—
28年3月期第1四半期	12,606	△9.0	78	△86.2	142	△79.6	27	△84.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 451百万円 (379.6%) 28年3月期第1四半期 94百万円 (△78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.80	—
28年3月期第1四半期	0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	93,852	68,568	72.3
28年3月期	94,663	68,880	72.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 67,879百万円 28年3月期 68,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,511	12.9	772	△13.8	1,305	31.0	849	54.2	18.90
通期	64,259	7.2	3,010	△25.1	3,727	△16.8	2,187	△21.4	48.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	46,735,334株	28年3月期	46,735,334株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,789,779株	28年3月期	1,789,779株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	44,945,555株	28年3月期1Q	44,945,555株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,421百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益1,460百万円（前年同期は78百万円の利益）、経常利益1,757百万円（前年同期は142百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,159百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ12.5%増の5,920百万円となり、営業利益は前年同期に比べ75.3%増の689百万円となりました。CM制作部門において、受注が前年同期に比べて増加し、また利益率も改善したため、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ24.6%増の3,851百万円となり、営業利益は前年同期に比べ84.1%増の648百万円となりました。日本語版制作部門は、前年に引き続き受注増となり増収増益となりました。また、映像制作部門及びデジタルプロダクション部門では、前年同期にはなかった『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が、当第1四半期に計上されたことにより増収増益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ63.5%増の4,085百万円となり、営業利益は前年同期に比べ75.2%減の87百万円となりました。株式会社スター・チャンネルの連結子会社化の影響により増収となりましたが、同チャンネルの成長強化に伴う投資費用負担により減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ87.2%増の2,712百万円となり、営業利益は209百万円（前年同期は979百万円の損失）となりました。前年同期にはなかった『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当第1四半期に計上されたこと、また、前年同期に計上された大型映画作品の償却が当第1四半期には発生しなかったこと等により増収増益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.0%減の1,626百万円となり、営業損失は33百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。新規出店によりスーパーマーケットの売上は増加しましたが、業務用記録メディアの売上減少により、減収となり営業損失は拡大しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、93,852百万円であり、前連結会計年度末に比べ811百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,718百万円及び受取手形及び売掛金の増加1,030百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、25,283百万円であり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,756百万円、短期借入金の増加550百万円及び未払金の増加573百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、68,568百万円であり、前連結会計年度末に比べ312百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加395百万円、その他有価証券評価差額金の減少323百万円及び為替換算調整勘定の減少401百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べて、増収増益となっておりますが、株式会社スター・チャンネルの連結子会社化に伴う同社業績の取り込み、及び前年同期にはなかった『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当第1四半期に計上されたことが、その主な要因です。上記については既に連結業績予想に織り込み済みでありますので、平成28年5月20日に発表した平成29年3月期の業績予想については、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,838,836	29,120,231
受取手形及び売掛金	16,165,793	17,196,766
有価証券	959,912	850,649
映像使用权	5,828,721	6,159,330
仕掛品	2,862,442	3,398,555
その他のたな卸資産	707,200	728,834
その他	3,524,232	3,318,703
貸倒引当金	△42,993	△44,858
流動資産合計	60,844,147	60,728,214
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,921,114	12,901,150
その他(純額)	6,292,828	6,091,993
有形固定資産合計	19,213,942	18,993,144
無形固定資産		
のれん	2,183,478	2,133,577
その他	190,537	175,275
無形固定資産合計	2,374,016	2,308,852
投資その他の資産		
投資有価証券	10,409,873	9,931,268
その他	2,056,924	2,121,962
貸倒引当金	△235,214	△231,118
投資その他の資産合計	12,231,583	11,822,113
固定資産合計	33,819,543	33,124,109
資産合計	94,663,690	93,852,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584,724	12,828,571
短期借入金	1,720,000	2,270,000
未払法人税等	535,302	544,933
賞与引当金	724,634	380,062
その他	3,418,041	4,651,642
流動負債合計	20,982,702	20,675,209
固定負債		
役員退職慰労引当金	384,761	399,255
退職給付に係る負債	1,853,312	1,872,653
その他	2,562,278	2,336,816
固定負債合計	4,800,352	4,608,724
負債合計	25,783,055	25,283,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	61,315,761	61,711,257
自己株式	△1,731,353	△1,731,353
株主資本合計	65,801,442	66,196,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,573,241	2,249,746
繰延ヘッジ損益	△2,385	—
為替換算調整勘定	158,890	△242,957
退職給付に係る調整累計額	△356,678	△323,830
その他の包括利益累計額合計	2,373,067	1,682,957
非支配株主持分	706,125	688,493
純資産合計	68,880,635	68,568,389
負債純資産合計	94,663,690	93,852,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,606,765	15,421,084
売上原価	10,117,073	11,308,921
売上総利益	2,489,692	4,112,163
販売費及び一般管理費	2,411,091	2,651,907
営業利益	78,600	1,460,255
営業外収益		
受取利息	3,951	4,142
受取配当金	60,200	71,901
持分法による投資利益	—	108,086
為替差益	—	73,791
経営指導料	42,983	28,283
その他	25,043	27,543
営業外収益合計	132,179	313,748
営業外費用		
支払利息	12,441	5,104
持分法による投資損失	26,131	—
為替差損	20,359	—
不動産賃貸原価	2,016	2,004
支払手数料	5,149	6,092
その他	1,969	3,314
営業外費用合計	68,069	16,516
経常利益	142,710	1,757,488
特別利益		
固定資産売却益	39	—
特別利益合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	142,749	1,757,488
法人税等	96,122	615,499
四半期純利益	46,627	1,141,988
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18,707	△17,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,919	1,159,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	46,627	1,141,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,972	△325,019
繰延ヘッジ損益	—	2,385
為替換算調整勘定	△18,746	△390,249
退職給付に係る調整額	3,121	31,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△755	△9,031
その他の包括利益合計	47,591	△690,109
四半期包括利益	94,219	451,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,511	469,511
非支配株主に係る四半期包括利益	18,707	△17,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,125,695	2,234,112	2,415,177	1,339,621	1,492,159	12,606,765	—	12,606,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,638	856,978	83,171	109,239	166,925	1,354,955	△1,354,955	—
計	5,264,334	3,091,090	2,498,348	1,448,861	1,659,085	13,961,720	△1,354,955	12,606,765
セグメント利益又は損失 (△)	393,108	352,116	352,545	△979,409	△11,273	107,088	△28,488	78,600

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,488千円には、セグメント間取引消去83,087千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)428,764千円及び全社費用△540,339千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,787,599	2,007,970	4,000,037	2,130,097	1,495,380	15,421,084	—	15,421,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,872	1,843,707	85,011	582,647	131,330	2,775,569	△2,775,569	—
計	5,920,471	3,851,677	4,085,049	2,712,744	1,626,710	18,196,654	△2,775,569	15,421,084
セグメント利益又は損失 (△)	689,105	648,159	87,580	209,163	△33,546	1,600,462	△140,206	1,460,255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△140,206千円には、セグメント間取引消去△1,805千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)426,448千円及び全社費用△564,849千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。